

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要				
事業開始年度 平成18年度～				
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等 介護保険法
	基本目標	01	やさしさあふれるまちづくり	
	中項目	05	介護保険	
	小項目		介護保険	
事務事業名 07 包括的支援事業			このシート作成に要した時間 2.5 時間	

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	・備前市に住所を有する65歳以上の高齢者 ・介護認定を受けた人のケアプランを立てている地域の介護支援専門員
目的 (何のために)	高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設との連携など地域において多職種相互の協働等により連携し、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括かつ継続的に支援していく包括的・継続的ケアマネジメントが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	包括的ケアを可能にする体制を作り、地域の介護支援専門員を支援することで、ネットワークを活用した高齢者を支える活動を行う。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
介護予防ケアマネジメント事業	特定高齢者介護予防プラン作成	○	
総合相談支援事業	総合相談・支援、地域ケア会議の開催	◎	
権利擁護事業	・成年後見人制度の活用促進 ・老人福祉施設等への措置の支援 ・高齢者虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止	◎	
包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域のケアマネージャー等に対するケアプラン作成の技術指導、日常的個別指導、相談、支援困難事例への指導助言等、医療機関を含む関係機関やボランティアなど地域における社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制の構築を行う。	◎	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績			
決算額	直接事業費	千円	10,737	7,962	4,315			
	必要人員人件費	千円	2.75人	18,338	3.80人	21,523	4.07人	25,591
	事業費計		29,075	29,485	29,906			
	国県支出金	千円	17,663	17,912	17,944			
	受益者負担							
	繰入金債	千円	5,887	5,970	5,981			
その他()								
一般財源		5,525	5,603	5,981				
受益者負担比率	%	-	-	-				
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績			
結果指標	総合相談受付件数	説明	総合相談の受付件数(全所・全種)					
	結果指標量	事業	2,250	2,341	2,492			
	対前年比	%	109.9%	104.0%	106.5%			
	活動コスト	円	20,863,000	21,196,000	21,499,000			
単位当たりコスト		9,272	9,054	8,627				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
介護支援専門員に対する個別相談・支援及び研修会等の開催回数	目標値(A)	400回	400回	400回	400回
	実績値(B)	325回	249回	370回	到達目標値
	達成率(B/A)	81.25%	62.25%	92.50%	400回
成果指標設定の考え方・式や説明					
介護支援専門員の資質向上と連携・協力体制の整備の推進のため、個別相談・支援及び研修会等の開催数を成果としてみる。 成果(%) = 介護支援専門員に対する個別相談・支援回数 + 研修会・事例検討会の開催回数 + 地域ケア会議開催回数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	21年度に引き続き、地域ケア会議の再構築によりネットワーク作りの基盤整備を行う。また、定期的に行っている会議・研修会の充実と介護支援専門員への働きかけを積極的に実施し、専門家との連携強化を図ることに困難事例の問題解決に取組む。					

総合評価	
ネットワークの体制作りにより一部課題を残しているが、介護支援専門員への支援に関しては定期的な会議の実施と相談・支援困難事例への指導助言等により、個々のノウハウの蓄積とスキルアップを図ることができた。また、総合相談、権利擁護についても内容の複雑化に対応し、高齢者虐待アドバイザー会議で専門家との連携により問題解決に取組む、成年後見人制度についても成果を上げることができた。	評価区分 <A~E> B

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	引き続き23年度以降も事業を実施する必要があり、総合相談、権利擁護等の事業内容の多様化・複雑化に対応できるよう専門職を含めた体制の整備と資質の向上に取組む。					

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその性の値目評備を行って下さい